

第18期（平成29年3月期）決算公告

平成29年6月23日

東京都港区六本木一丁目6番1号

株式会社サミーネットワークス

代表取締役社長 川越隆幸

第18期貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,612,831	流 動 負 債	911,333
現金及び預金	2,266,333	買掛金	428,530
売掛金	1,017,121	未払金	191,893
前払費用	191,079	未払費用	27,797
未収入金	4,930	未払消費税等	32,128
未収還付法人税等	18,696	前受金	24,217
繰延税金資産	107,765	前受収益	111,454
預け金	4,002,159	預り金	6,087
その他の他	4,745	賞与引当金	89,224
固 定 資 産	2,537,623	固 定 負 債	160,385
有 形 固 定 資 産	188,529	長期未払金	71,618
建物	78,391	役員退職引当金	1,467
建物附属設備	83,215	資産除去債務	87,300
工具、器具及び備品	26,922	負 債 合 計	1,071,719
無 形 固 定 資 産	392,928	純 資 産 の 部	
商標権	63	株 主 資 本	9,082,007
ソフトウェア	336,066	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	56,799	資本剰余金	5,205,086
投資その他の資産	1,956,164	資本準備金	2,974,810
投資有価証券	590,851	その他資本剰余金	2,230,275
関係会社株式	353,504	利 益 剰 余 金	3,776,920
従業員に対する長期貸付金	660	利益準備金	2,885
長期前払費用	4,680	その他利益剰余金	3,774,035
繰延税金資産	262,294	繰越利益剰余金	3,774,035
敷金	565,524	(うち当期純損失)	(1,481,353)
保証金	166,300	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△3,271
その他の他	13,270	その他有価証券評価差額金	△3,271
貸倒引当金	△920	純 資 産 合 計	9,078,735
資 産 合 計	10,150,455	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,150,455

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額の基準は、経済的実態に即しております。

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	22年
建物附属設備	3年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、回収代行業者および携帯電話会社等からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整してしております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の採用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用してしております。

7. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 28 年 3 月 28 日企業会計基準適用指針第 26 号) を当事業年度より適用しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社の親会社であるセガサミーホールディングス株式会社は、平成 29 年 3 月 31 日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、翌事業年度以降の損益に与える影響額については、現在算定中であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式 (株)	44,084	—	—	44,084

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	場所	種類	金額
事業用資産	東京都港区	ソフトウェア	643,715 千円
事業用資産	東京都港区	ソフトウェア仮勘定	174,115 千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピング方法

事業用資産につきましては、原則としてサービス別に区分し、また本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産の経済的残存使用年数をもとに算定しております。